

第2章

グローバルな成長の 取り込みによる 成長力の強化

第1節

我が国の経常収支の動向

第2節

我が国の貿易収支構造の強靱化に向けた課題

第3節

我が国経済の成長のけん引役として
期待されるインバウンド需要

第4節

企業の海外展開と我が国経済への裨益

第5節

海外の技術・人材・イノベーションの
取込等「内なる国際化」の促進

第2章

グローバルな成長の取り込みによる 成長力の強化

本章では、2022年は資源高と円安の進行により、過去最大の貿易赤字に直面したが、その大宗は鉱物性燃料の輸入価格の上昇によるものであり、貿易構造の強靱化を図る上でも、鉱物性燃料の依存低減は重要な課題であることを示す。

また、円安は輸出の好機である一方、一部の品目では円安を円建て輸出収益の増加につなげられていないこと、ただし、これらの品目でも、単価の見直しによ

り収益改善の余地がある可能性があることを示す。

また、企業の海外展開は収益、雇用、賃金、生産性のみならず、地域の輸出促進の観点からも国内経済に貢献していること、スタートアップをはじめ、企業の海外展開を強力に推進していくことを示す。

また、我が国のグローバルな競争力の強化には、「内なる国際化」も重要であり、対日直接投資の促進や高度外国人材の獲得を強化していくことを示す。

第1節

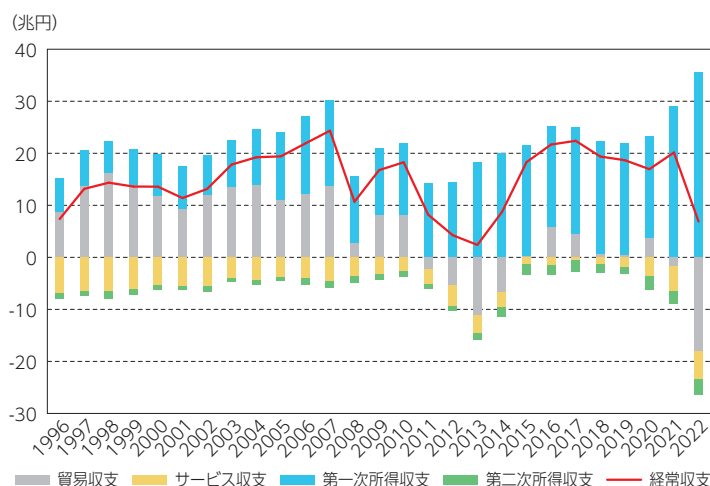
我が国の経常収支の動向

1. 経常収支の動向

まずは1990年代以降の経常収支について見ていく。第Ⅱ-2-1-1図は1996年以降の経常収支を見たものだが、2000年代前半までは、経常収支黒字を支えていたのは貿易収支黒字であったが、リーマン・ショックを経て2000年代後半以降は、貿易黒字よりも第一次

所得収支の黒字によって、経常収支黒字が支えられていることが分かる。すなわち、我が国経済は国内で生産しそれを輸出することで稼ぐという構造から、海外拠点の売上によって得られた利益の一部を我が国に還元することで稼ぐ構造へと変化しているといえる。

第Ⅱ-2-1-1図 日本の経常収支の推移



資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

2. 貿易収支の動向

次に、経常収支を構成する内訳別に子細に見ていく。まずは2000年以降の貿易収支について見ていく。第Ⅱ-2-1-2図は2000年以降の貿易収支を主要品目別・輸出入別に見たものだが、電気機器に着目すると、2000年代前半までは貿易黒字に寄与してきたが、2010年代以降はその寄与が小さくなっている。また、鉱物性燃料は一貫して貿易赤字に寄与しているが、2000年代後半以降、その寄与が大きくなっている。第Ⅱ-2-1-3図はこの傾向をよりはっきりと見せるために、2000年時点を基準にした貿易収支変化を主要品目別に要因分解して見てみたものであるが、輸送用機器や一般機械では2000年時点から貿易黒字が拡大傾向にある一方で、鉱物性燃料と電気機器ではすう勢的に赤字方向への寄与が拡大している。

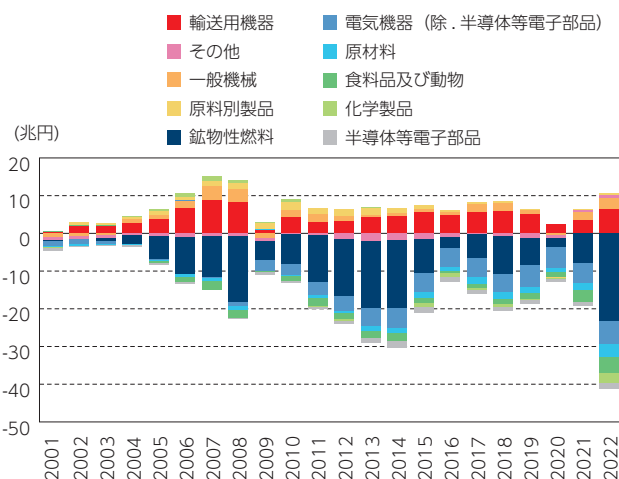
第Ⅱ-2-1-4図は2000年以降の貿易収支を主要地域別に見たものだが、米国、NIEs3、香港、インドでは貿易黒字を維持している一方、中東や大洋州、中国では貿易赤字が拡大傾向にあるのが見て取れる。

第Ⅱ-2-1-5図は主要品目別かつ主要地域別の貿易収支について、2000年代前半（2000年～2004年の平均値）から2010年代後半（2015年～2019年の平均値）にかけての変化のうち、黒字方向に寄与した上位10位と赤字方向に寄与した上位10位を見たものである。輸送用機器が幅広い地域で黒字に寄与しているほか、アジアの化学製品、アジアの一般機械が黒字に寄与している。一方、赤字方向への寄与では、その他地域（主に大洋州）と中東の鉱物性燃料がとりわけ大きく寄与

しているほか、中国の電気機器の赤字寄与が大きくなっている。

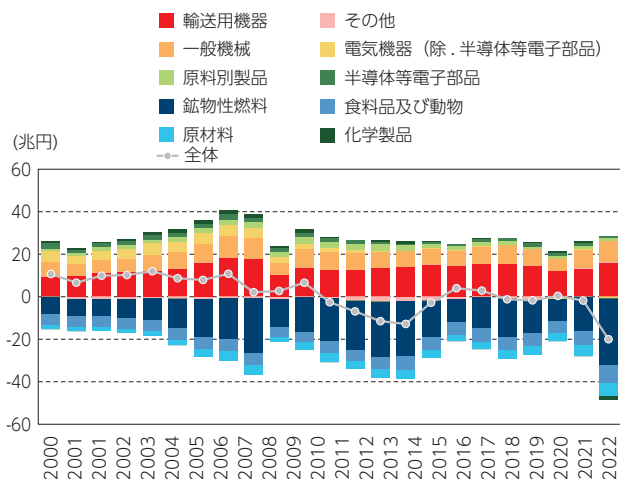
第Ⅱ-2-1-6図は中国の電気機器に着目し、2000年時点と比較した中国からの電気機器の輸入をさらに品目別内訳で見たものだが、通信機の寄与が最も大きくなっており、かつては携帯電話を国内で生産し供給していたが、現在ではその大半が中国からの輸入に代替されていることが主な要因と考えられる。

第Ⅱ-2-1-3図 2000年時点を基準とした日本の貿易収支の主要品目別増減



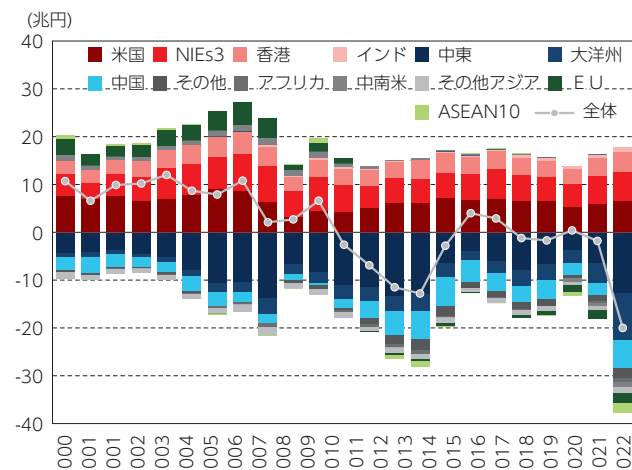
資料：財務省「貿易統計」から作成。

第Ⅱ-2-1-2図 日本の貿易収支の推移（主要品目別）



資料：財務省「貿易統計」から作成。

第Ⅱ-2-1-4図 貿易収支の推移（主要地域別）



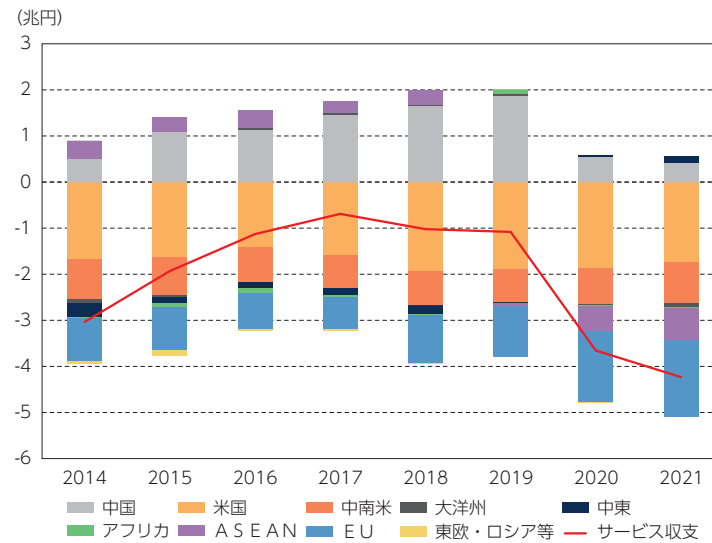
資料：財務省「貿易統計」から作成。

資料：財務省「貿易統計」から作成。

資料：財務省「貿易統計」から作成。

資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

第II-2-1-8 図 サービス収支（地域別）



資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

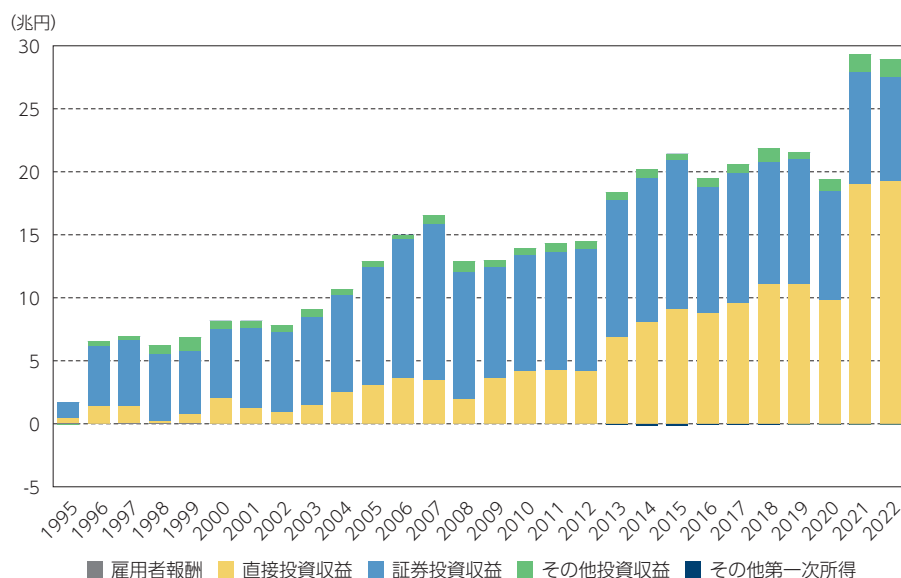
4. 第一次所得収支の動向

最後に1995年以降の第一次所得収支について見ていく。第II-2-1-9図は1995年以降の第一次所得収支の前年比を内訳別に見たものである。第一次所得収支は一貫して黒字となっているが、その内訳を見ると2000年代までは大半が証券投資収益によるものであったが、2010年代以降は直接投資収益による寄与が拡大しており、我が国企業の製造・販売拠点のグローバル化が安定して我が国の経常収支に対して黒字をもたらしている様子がうかがえる。第II-2-1-10図は2014年以降の直接投資収益を地域別に見たものであるが、ASEANをはじめとするアジア（中国を除く）

からの収益が最も大きく、次に米国、中国と続く。第II-2-1-11図は直接投資の実行に対する回収の割合を見たものだが、欧米諸国やASEAN諸国では投資実行に対して6～7割程度が回収されている一方で、中国では回収率が3割程度にとどまっている。

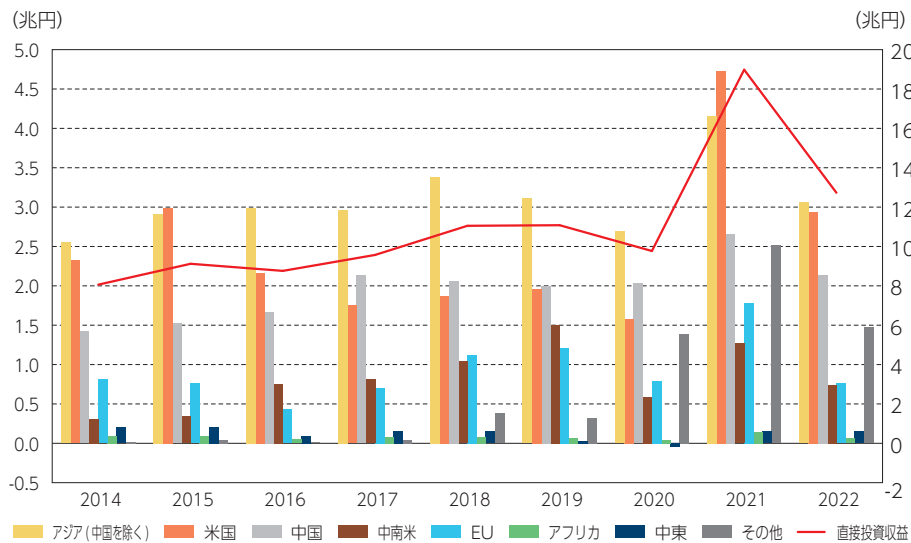
上記を踏まえると、我が国の中長期的な稼ぐ力の変化は下表のように整理できる（第II-2-1-12表）。次節では、足下の貿易収支に焦点を当て、そのぜい弱性を特定し、安定的に稼ぐ力を高めるための方策を探っていく。

第II-2-1-9 図 日本の第一次所得収支の推移



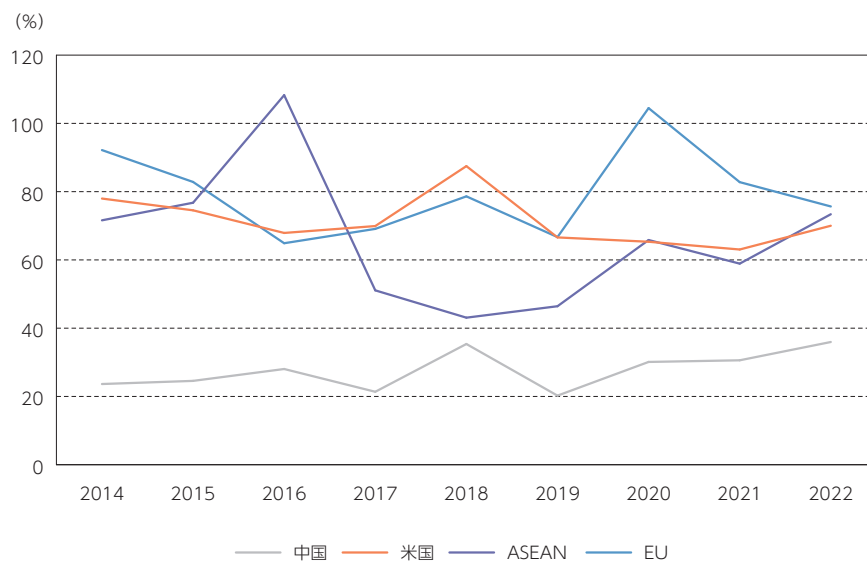
資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

第Ⅱ-2-1-10 図 日本の地域別対外直接投資収益の推移



資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

第Ⅱ-2-1-11 図 直接投資実行に対する回収の割合の推移



資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

第Ⅱ-2-1-12 表 経常収支から見た稼ぐ力の変化

項目名	変化の特徴
経常収支全体	2000 年代前半までは貿易収支で稼ぐ構造であったが、2000 年代後半以降は第一次所得収支で稼ぐ構造へと変化。
貿易収支	2000 年代前半までは貿易収支黒字を維持してきたが、2008 年の世界金融危機で黒字幅は大きく縮小、その後回復しつつあったが、2011 年の東日本大震災で貿易赤字に転じ、その後も貿易収支は低調に推移した。その構造的背景としては、鉱物性燃料の輸入拡大と電気機器の黒字幅低下によるところが大きい。電気機器の黒字幅低下の要因は中国からの輸入拡大、とりわけ通信機器の輸入拡大が大きな要因。電気機器の部材となる半導体等電子部品では黒字を維持するも、すう勢的に黒字幅が低下。今後は、サプライチェーン維持・強化のため、国内製造拠点を強化しており、黒字幅改善に期待。
サービス収支	コロナ禍前は旅行収支がサービス収支赤字の縮小に貢献するも、コロナ禍による水際措置の厳格化によりこの効果が消失。現在では、水際措置の緩和に伴い、旅行収支黒字が回復してきている。また、知的財産権使用料は安定的に黒字を維持。一方、近年では研究開発サービス、専門・経営コンサルティングサービス等のその他業務サービス、通信・コンピュータ・情報サービスの収支の赤字寄与が拡大傾向。
第一次所得収支	2000 年代までは第一次所得収支黒字は証券投資による黒字によるところが大きかったが、2010 年代に入り、直接投資による黒字が拡大、貿易収支に代わり経常収支黒字を支える存在となっている。対外直接投資資金の回収には地域差が見られ、欧米や ASEAN では 6～7 割程度の資金が回収されているものの、中国では 3 割にとどまる。